質疑・一般質問

９月14日、15日、16日の本会議では、27人の議員が登壇し、令和７年度一般会計決算や水道事業会計決算、ふるさと納税などについて、市の見解を求めました。

発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は２面から５面に掲載しています。

なお、二次元コードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただくことができます。

発言者一覧

―発言順―（　）は会派名

山中裕司（かがやきネット・市民の会）
①令和７年度決算　②学校の環境整備

三好宏（自由民主党明石）（代表質問）
①令和７年度決算　②脱炭素社会の実現とごみの減量・再資源化の取組

尾倉あき子（公明党）
①令和７年度明石市決算　②兵庫県の起債許可団体移行に伴う本市への影響　③医療的ケア児支援法改正による切れ目のない支援体制の構築　④明石の文化と歴史をつなぐ市立文化博物館の今後の運営体制

髙尾秀彰（明石維新の会）
①令和７年度決算を踏まえた今後の財政運営と予算編成
②持続可能な水道事業に向けたＤＸによる経営改革

林丸美（かがやきネット・市民の会）
①ＰＦＡＳ汚染問題　②高丘小中一貫教育校の５年間の検証と今後

石井宏法（自由民主党明石）
①中学校部活動の地域展開における活動水準の維持と実施体制
②豊かな海づくりに向けた施肥事業の持続可能な仕組みづくり

梅田宏希（公明党）
①明石市の「みんなの財政白書」　②高齢者が安心して暮らせる明石市らしい支援

中村茂雄（明石維新の会）
①失敗を恐れず新たな価値を創出する児童生徒の育成

宮坂祐太（かがやきネット・市民の会）
①令和７年度明石市水道事業会計決算

井藤圭順（自由民主党明石）
①大蔵海岸

国出拓志（公明党）
①防災・減災対策

正木克幸（明石維新の会）
①持続可能な市政運営に向けた歳入拡大と市有資産の活用
②多様な進路と職業体験・就労を一体化した支援　③高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けるための生活支援

上田雅彦（かがやきネット・市民の会）
①関係人口の創出による持続可能なまちづくり　②路上喫煙の防止に関する条例の制定と今後のたばこ対策

辰巳浩司（自由民主党明石）
①地域金融機関と連携した産業・スタートアップ支援
②サイクルツーリズムを活用した観光振興

長尾博子（公明党）
①小中学校のトイレ環境の改善　②障害者の日常生活用具給付事業の見直し　③学校給食無償化の実施と今後の対応
④地震による火災対策としての感震ブレーカーの普及促進

金尾良信（かがやきネット・市民の会）
①ケアする人も受ける人も安心して希望をもって自分らしい暮らしができるまちを目指して　②本市の更生支援の取組
③住み慣れた地域で安心して暮らせる障がい（児）者支援
④住み慣れた地域で安全・安心に暮らせる環境づくり

灰野修平（自由民主党明石）
①市職員のボランティア活動参加に係る特別休暇の拡充
②都市計画道路山手環状線（大窪工区）の開通に向けた取組

河村和歌子（公明党）
①支援の狭間にいるユース世代への支援強化と明石版「ユース保健室」の導入　②道路交通法改正等に伴う本市の交通安全対策と、現場の実情に合わせた多様な市民への安全教育の推進

黒田智子（かがやきネット・市民の会）
①不登校支援　②学校の教室不足と周辺公共施設の活用

出雲有希子（自由民主党明石）
①公設地方卸売市場再整備と分場　②あかし暮らし応援ギフトカード　③明石市の未来の医療体制

飯田伸子（公明党）
①起業の夢をサポートする伴走型支援制度の構築　②市営住宅の今後の運営方針　③若年層の生活習慣病予防対策

中川夏望（かがやきネット・市民の会）
①新たなふるさと納税の仕組みを導入しないか　②来年度の教育環境を維持するために　③医療的ケア児とその家族の支援

榎本和夫（自由民主党明石）
①高丘小中一貫教育校の５年間の検証と、これからの明石市の小中一貫教育

山下祥（かがやきネット・市民の会）
①子どもを望む方を誰一人取り残さないまちづくりに向けて
②朝霧駅を起点とした大蔵海岸の魅力向上と逆Ｌ字の回遊性

辻本達也（日本共産党）
①県立図書館と旧市立図書館　②ＰＦＡＳ汚染　③明石川の水質変動　④市議会議員が代表を務める水道工事業者の明石市内における施工実績等

中西礼皇（対話の会あかし）
①ふるさと納税　②観光振興

家根谷敦子（スマイル会）
①市内小学校におけるトイレ設備

令和７年度決算財政指標
財政力指数低下も
単年度決算は健全かつ良好

問　令和７年度決算の財政指標を踏まえて市の財政状況の評価を問う。

答　数値が高いほど財政的に自立して財源に余裕があるとされる財政力指数は前年度より低下した。これは市税収入等の自主財源の減少によるものでなく社会保障関連経費などの増加によるもので増加分の財源は地方交付税を通じ適切に措置されている。経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は前年度から改善し、他団体と比較しても同水準で推移し、単年度決算は健全かつ良好な状況と考える。実質公債費比率は新庁舎等の整備に伴う公債費の増加で７％程度まで上昇するが、起債発行に制限を受ける18％の半分以下にとどまり、兵庫県のように制限を受けることはない。


本市の財政状況の評価は

アントレプレナーシップ教育
児童生徒の生きる力と創造性の育成を

問　アントレプレナーシップ教育について市の見解を問う。

答　変化の激しい現代社会において自ら課題を発見し、新たな価値を生み出し、生きる力を育むアントレプレナーシップ教育の重要性が増している。失敗を恐れず挑戦する経験は子どもたちの成長に必要不可欠な学びである。

現在、小中高の発達段階に沿った取り組みとして、小学校で意識醸成、中学校でスキル形成、高校で社会的実践へと連続的に学びを深めることで児童生徒の生き抜く力と創造性を総合的に育成できるよう努めている。今後も、教育現場の実情や児童生徒のニーズを踏まえ、小中高の連続性を大切にしながら実効性のある教育課程の具体化に取り組んでいく。

ふるさと納税
市独自サイト開設
経費率削減へ

問　ふるさと納税の今後の市の取り組みは。

答　返礼品の調達費やポータルサイト等手数料を含む経費率は、寄付額の50％以下と定められているが、国の制度変更により令和８年10月から毎年引き下げられ、最終的に40％となる。そこでポータルサイト運営事業者に支払う手数料を低減するため、市独自のふるさと納税サイトの開設を検討している。また、本市の寄付額の約60％を占めるパンパース製品については９月からデジタルクーポン券を返礼品に導入している。対象のドラッグストアで利用可能な全国初の取り組みで、配送等の費用を低減し低価格の返礼品の提供が可能となるため費用対効果を踏まえ取り組んでいく。

災害時の燃料確保は重要な課題
石油販売の体制強化を図る

問　災害時におけるガソリン供給の現状の認識と今後の方針を聞く。

答　災害時の燃料確保は重要な課題であり、今年７月実施の災害対策本部開設・運営訓練では、兵庫県石油商業組合保有のタンクローリーでの巡回給油の可能性について協議、検討したところだ。市内には災害時でも給油可能な石油販売店が11カ所あり、国のホームページで場所が公開されているが、災害時でも情報を共有できるよう市ホームページへのリンク等を進める。市内のあと12カ所の石油販売店に自家発電機設置を働きかけ、停電時も石油販売が継続できる体制の強化を図っていく。

旧市立図書館
跡地の利活用
市の見解は

問　旧市立図書館跡地の利活用について市の見解を問う。

答　旧市立図書館は、学習活動や文化活動の拠点として多くの市民に長年親しまれてきたが、文化財的観点から建物の価値は限定的で国や県の登録文化財に相当する建築物ではないと認識している。また、旧施設の地下室を備蓄倉庫として活用する計画について周辺地区のまちづくり協議会からも防災拠点として整備を希望する声が複数寄せられている。そのため本市は、国の補助金を活用して旧施設の撤去と新施設の整備を行い、市民の文化芸術活動の支援や地域交流の推進、災害時の防災対策の強化等の取り組みを進めていく考えだ。


新施設は文化芸術活動や防災拠点に

不登校支援の充実へ
アンケート結果を踏まえ
必要な取り組み進める

問　昨年６月に実施した不登校支援アンケートの整理状況と今後の取り組みについて聞く。

答　アンケート結果は、自由記述について同様の意見をまとめるなど整理した上で昨年11月から教育委員会のホームページで公表している。個別意見は、校長会や不登校担当教員対象の研修会等で共有し、支援に生かすよう努めている。できる限り意見に沿えるよう、全小中学校の校内フリースペースの設置や居場所サポーターの配置、フリースクール等利用助成制度の実施等の取り組みを進めている。多くの意見があったオンラインによる支援は、学校によって取り組みに差がでないよう学校訪問等の機会に各学校に対し指導助言を行う。